### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-315442

(43)Date of publication of application: 20.12.1989

(51)Int.Cl.

CO8L 23/00 (COSL 23/00

CO8L 53:02 C08L101:00

(21)Application number: 63-146380 (22)Date of filing:

(71)Applicant:

SHOWA DENKO KK

14.06.1988 (72)Inventor: YAMAMOTO KOUICHI WATANABE KAZUYUKI

### (54) RESIN COMPOSITION

### (57)Abstract:

PURPOSE: To provide a resin composition composed of an olefin-vinyl alcohol copolymer, a specific modified block copolymer and other thermoplastic resin, having high interlaminar strength in multilayer molding material and giving a beautiful molded article having high compatibility.

CONSTITUTION: The objective composition is composed of (A) an olefin-vinyl alcohol copolymer resin (preferably saponified ethylene-vinyl acetate copolymer), (B) a modified block copolymer (e.g., styrene-ethylene-butylene block copolymer modified with acrylic acid, etc.) containing 0.01-20 pts.wt. of an unsaturated carboxylic acid or its acid anhydride based on 100 pts.wt. of a block copolymer produced by hydrogenating a polymer composed of an aromatic vinyl compound block and a conjugated diene copolymer block and (C) a thermoplastic resin other than the components A and B.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

@ 特許出願公開

# @ 公開特許公報(A) 平1-315442

®Int. Cl. 4

識別配号 LDM 庁内整理番号

@公開 平成1年(1989)12月20日

C 08 L 23/00 //( C 08 L 23/00

23/00 53:02 101:00) 7107-4 J

未請求 請求項の数 1 (全5頁)

60発明の名称 お

樹脂組成物

本

顧 昭63-146380

②特②出

顧 昭63(1988)6月14日

@発明者 山

顋

伊出

晃 市

大分県大分市字中の洲 2 昭和電工株式会社大分研究所内

審査請求

@発明者 渡

臣 辺 和幸

大分県大分市字中の洲 2 昭和電工株式会社大分研究所内

昭和電工株式会社

東京都港区芝大門 2 丁目10番12号

四代理 人 弁理士 寺田

明・ 細. 普

1. 発明の名称

份 贴 組 成 物

- 2. 特許請求の範囲
- I.(A) オレフィン・ピニルアルコール共**抵合体** 樹脂、
  - (8) ビニル芳香族化合物型合体プロックAと共 役ジェン重合体プロックBとからなる重合体を 水煮添加したプロック共重合体 100重量部に対 し不飽和カルボン酸もしくはその酸無水物を 0.01~20重量部含有する変性プロック共重合体、 及び
- (C) (A) 成分及び(B) 成分以外の熱可塑性樹脂とからなる樹脂組成物。
- 3. 発明の詳細な説明
  - (1) 厳集上の利用分野

本発明は、オレフィン・ビニルアルコール比低 合体樹脂(以下EVOHと略す)と他の熱可塑性 樹脂との相溶性が著しく改良された樹脂組成物に 期する。

(2) 従来の技術

近年パリヤー容器としてポリオレフィンと EVOH系の多層容器が開発されている。この多 層容器は例えばおのおのの押出機よりポリオレフィン及びEVOH及びこれらの接着機能を押出 し温状に合流させる(フィードブロック方式)こ とにより多層被層し原反シートを得て、次いでこれを任意の形状に真空成形、圧空成形法により容 器とする。しかし、この際約40%ものスクラップ が発生する。この発生したスクラップを有効に利 用すべく前述の多層被層体においてスクラップの 層を使用する場合がある。

このようなスクラップ即ちポリオレフィンと EVORのプレンド組成物は一般に相溶性が悪く、 押出成形により、フィルム、シート、ポトル、 チュープなどを成形すると、不均一な相分離気物 を生じあく、長時間の運転により、この異物が増 加し、外額を著しく扱わることがあった。

このような問題点を改良する方法としては

スクラップの回収利用では無いが非晶性PPと EVOHにアイオノマーを加え均一に混合しガス バリヤー性を高める方法 (特開昭50·85544)や低 密度ポリエチレンとEVOH及びアイオノマー及 びポリアミドからなるカルポニル基含有熱可塑性 低合体のプレンド (特公昭51-41857)、ポリオレ フィンとEVOHに主鎖又は伽鎖にカルポニル兹 を有する熱可塑性重合体をプレンドし層状分布構 遊物を得る方法 (特公昭51・30104)やスクラッ プを利用してポリオレフィンとEVOHに対し て 0.00001~10phr のエチレンジアミン四酢酸及 びハイドロタルサイト及び炭素数8~22の脂肪族 金属塩を配合する方法 (特別昭60-199040、特 間昭 60 - 23845 、特別昭 82 - 15243 、特別昭 62-15248 等)やポリプロピレンとEVOHに脂 肺砂金属塩及びアルカリナ紅金属化合物を加える 方法 (特開昭62・68748)等が知られていた。

しかしこれらの方法はいずれも未だ不十分で外 観不良や押出成形に際して長時間運転できないな どの環境があった。

本発明にいう熱可塑性樹脂の 1 例としては高密度、中密度、低密度ポリエチレン、アイオノマー、ポリプロピレンホモポリマー、エチレン・プロピレンプロック又はランダム共致合体、エチレンと 炭素数 3 ~ 12のα - オレフィン共致合体等をいう。

#### (3) 発明が解決しようとする課題

#### (4) 課題を解決するための手段

アルコール共重合体との相溶性が特に劣り、本発 駅の効果が顕著である。

一方、本発明でいうオレフィン・ピニルアルコール共宜合体とはエチレンと酢酸ピニルの共宜合体のけん化物、プロピレン・酢酸ピニル共宜合体のけん化物…等をいい、とりわけ宜合が容易なことからエチレン・酢酸ピニル共宜合体けん化物(EVOE)が好ましい。

EVOHとしてはエチレン含有量15~60モル%、
能酸ピニル成分のけん化度90モル%以上の組成を
有するものが用いられ、エチレン含有量が15モル
%未満では溶腫成形性が低下し80モル%を越える
ときはガスパリヤー性が低下し、又酢酸ピニル成
分のけん化度が90%未満の場合もガスパリヤー性
が低下する。好ましくはエチレン含有量25~50モル%、けん化度96%以上のEVO日が良い。 尚、エチレンと酢酸ピニル(又はそれをけん化したピニルアルコール)以外に、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、マレイン酸などの不飽和酸或いはそのアルキルエステル、プロピレン、プテン、

α - デセン、α · オクタデセンなどのα · オレフィン…等をコモノマーとして少量含んでいても 券支えない。

SEBSの製造方法については公知である。例 えば特公昭42・8704号、特公昭43・8888号、特公 昭45・20504 号、特公昭48・3555号等の各明細告 に記載されている。代表的な方法としては特公昭

55 · 13720 号等に記載された方法を用いることが できる。

本発明を構成する(A)(B)及び(C) 各成分の量は 特に制限が無く、目的に応じ任意に選択できる。 但し、実用的見地から熱可塑性樹脂(C) とオレ フィン・ピニルアルコール共成合体は脂(A) の組 成比としてはどちらか一方の樹脂の低が多い組成 が力学的物性あるいはガスパリヤー性など特徴 ある物性が発揮される点で望ましい。熱可塑性 樹脂が多い組成としては熱可塑性樹脂(C):オ レフィン - ピニルアルコール共重合体(A) の貸 量比として80:20~99.9:0.1 とりわけ90:10~ 99.7:0.8 の範囲のものが望ましい。一方、オレ フィン・ピニルアルコール共賃合体の多い組成と しては熱可塑性樹脂(C):オレフィン・ピニル アルコール共型合体(A) の重量比として5:95~ 30:70の範囲のものが本発明の効果の点で望まし い。また、相溶性を改良する(B)成分の添加量は 組成物の力学的物性、透明性、ガスパリヤー性 などの猪物性を損わない範囲で創盤されるが、

40 - 23798 号明細客に記載された方法により、リチウム触媒またはチーグラー型触媒を用い不活性 溶媒中でブロック蛋合させて得ることができる。 これらの水素添加処理は例えば特公昭42 - 8704号、 特公昭48 - 8688号、特公昭48 - 20814号等の各明 細書、米国特許明細書再発行27145等に記載され ている方法により、不活性溶媒中で水素添加複媒 の存在下に水素添加される。この水素添加では、 重合体ブロック中のオレフィン型二重結合の少な くとも50%、好ましくは80%以上が水素添加され、 重合体ブロックA + B - A) n 中の A の 芳香性不 飽和結合の25%以下が水素添加される。

SEBSを変性するのに用いる不飽和カルポン 酸及びその無水物としては、アクリル酸、マレ イン酸、フマール酸、イタコン酸、ハイミック酸 又はそれらの無水物等があげられる。中でもア クリル酸又は無水マレイン酸が望ましい。また SEBSへの不飽和カルボン酸及びその無水物の グラフト反応としては特別昭61-76518号、特別 昭57-205440号、特別昭55-13719 号、特別昭

多くの場合、その量は熱可塑性樹脂(C) とオレフィン・ピニルアルコール共取合体(A) の重量の和(A+C) 100重量部に対して1~80重量部、とりわけ2~20重量部の範囲で用いられる。2重量部以下では相溶性改良の効果がなく30重量部を越えると相溶性以外の諸物性が損われ、好ましくない場合が多い。

本発明の組成物を得るためのプレンド方法は特に制限なく3者をドライブレンドする方法、 (A) 又は (C) 成分の全部あるいは一部にあらかじめ (B) 成分を配合しておく方法が目的に応じて任意に選ばれる。一般的には前述のように (A) 成分又は (C) 成分に配合しておく方法に加えて、3者をドライブレンドする方法あるいは (A) 成分へ配合する方法を組合わせることによりとりわけ顕著に相溶性効果を得ることができる。

本発明の組成物に対してはポリオレフィン類に 使用の他の添加剤を配合することができる。 このような添加剤の例としては、酸化防止剤として 2.5・ジ・t・ブチルハイドロキノン、 2.6・

ジ・t・プチル・ロ・クレゾール、 4.4'・チオ ピス・(6・t・ブチルフェノール)、 2.2'・メ チレン・ピス(4・メチル・6・t・プチルフェ ノール)、オクタデシル3・(8',5'・ジ・t・ブ チル・1'・ヒドロキシフェニル) プロピオネー ト、 4.4・チオピス・(6・セ・プチルフェノー ル)、紫外線吸収剤としてエチル・2・シア ノ ・ 8 . 8 - ジフェニルアクリレート、2 - (2'・ ヒドロキシ・5・メチルフェニル) ペンソトリア ソール、2 - ヒドロキシ・4 - オクトキシペンソ フェノン、可塑剤としてフタル酸ジメチル、フタ ル酸ジエチル、ワックス、流動パラフィン、リン 酸エステル、帯電防止剤としてペンタエリスリッ トモノステアレート、ソルピタンモノパルミテー ト、磔陵化オレイン酸、ポリエチレンオキシド、 カーポワックス、滑削としてエチレンピスステア ロアミド、プチルステアレート等、着色剤として カーポンプラック、フタロシアニン、キナクリ ドン、インドリン、アソ系顕料、酸化チタン、 ペンガラ符、充填剤としてグラスファイバー、

アスペスト、マイカ、バラストナイト、ケイ酸カルシウム、ケイ酸アルミニウム、炭酸カルシウム でである。また、他の多くの高分子化合物も本発 明の作用効果が阻害されない程度にプレンドする こともできる。

本発明の組成物を得るための各成分の配合手段 としては、リポンプレンダー、高速ミキサー、コ ニーダー、ペレタイザー、ミキシングロール、伊 出機、インチンシブミキサーなどが例示される。

### (8) 寒 施 例

【寒觞例2~9】

### (変性ブロック共重合体の調製)

クレイトン® G 1852 (シェル化学株式会社製SEBS)100重量部、無水マレイン酸3重量部、2.5-ジメチル・2.5-ジ (t・ブチルペルオキシ)ヘキサン 0.1重量部をドライブレンドし直径40m、 L/D=82のベント式単軸押出機に供給し、押出量10kg/hr、押出機設定温度 180~280℃にで溶融グラフト反応を行った。 得られたペレットをアセトン遠流下で洗浄し、未反応の無水マレイン酸を抽出した。無水マレイン酸のグラフト量

は 1.8v1%であった。

### [突版例1]

昭和電工学製ポリプロピレン ショウアロマー® S A 510 (M F R 0.5 g / 10 m) 98質量部、日本合成化学解製E V O H ソアノール® D T 5 重量部をドライブレンドした後値径40 Φ、レノ D = 28、圧縮比3のフルフライト型スクリューを有する押出機に仕込み、幅 250 mの T ダイスを使用しシート成形を実施した。成形出度は押出機を170~280℃、ダイスを230℃とし厚さが800μのシートを引取機にて発き取り、6時間の連続遅転を実施した。 保られたシートは均一かつ良好な相溶性を示し相溶不良の相分離风物は見られなかった。

## (比較例 1)

実施例1において無水マレイン酸変性SEBS を混合せずに樹脂の配合比をポリプロピレン85重 量部、EVOH 5重量部とした以外は実施例1 と同様にしてポリプロピレンとEVOHの混合物 の成限を実施した。選転直後より実施例1では見られない不均一な相分離風物が多数観察されるとともにダイスリップ部に溶融樹脂が付着、滞積し、時間軽通とともに茶かっ色に変色した。また、得られたシートの外観はきわめて不良であった。

実施例1に示したポリプロピレン、EVOR、 無水マレイン酸変性SEBSを第1表に示す割合 でドライブレンドした後、実施例1と同様にして 押出成形を実施した。成形中のダイリップへの樹 脂の付着状況及び得られたシートの膜面状態の評 価を第1表に合わせて示した。

シートの膜面状態の評価は次の基準により判定 した。

- A: 均一かつ良好な相溶性を示し相分離異物が見られない。かつ、長時間遅転においてもダイスリップへの溶験樹脂の付着がほとんどない。
- B:均一かつ良好な相溶性を示し相分離異物はほ とんど見られないが長時間運転においてダイス リップへの俯瞰樹脂の付着が少しある。

# 特閣平1-315442 (5)

C:相溶性は良好であるが一部相分離風物がみられる。 長時間運転においてダイリップへの溶験 掛脂の付着がある。

#### (比较例2)

実施例1において無水マレイン酸変性SEBSを市阪のポリプロピレンとEVOHの接着性樹脂・三井石油化学蝌製アドマー®QF500に変更し、実施例1と同様にして押出成形を実施した。得られたシートの外観は比較例1に比較すると多少の改良効果はあるものの、不良であった。またダイリップへの溶散樹脂の付着もかなり見られた。

昭和 電工 解製ポリプロピレン ショウアロマー® E G 110 (M F R 1.1 g / 10 m) 70 重量部、日本合成化学辨製 E V O H ソアノール® D T 20 重量部、無水マレイン酸変性 S E B S 10 重量部をドライブレンドした後、直径30 mm、L / D = 26、圧縮比3のフルフライト型スクリューを有する単純押出機にてペレタイズした。

得られたペレットを射出成形機にて、izod

lapact曲げ弾性率の試験片を作成し、物性評価を実施した。結果を裏2に示す。

#### (比較例3)

実施例10において無水マレイン酸変性SEBSを混合せずに樹脂の配合比をポリプロピレン80重量部、EVOE 20重量部とした以外は実施例10と同様に試験片を作成し、物性評価を実施した。結果を表2に示す。

### (比较例4)

実施例10において無水マレイン酸変性SEBS を市販のポリプロピレンとEVOHの接着性樹脂 アドマー<sup>®</sup>QF551(三井石油化学株式会社製)に 変更し、実施例10と同様に試験片を作成し、物性 評価を実施した。結果を数2に示す。

(以下余白)

,	1	
•	-	注)

実施例	PP (8%)	HOV3	無水マレイン腺 変性 SEBS (部)	膜面の 状 雄
2	94	5	l	В
3	90	5	5	A
4	89	10	1	С
5	88	10	2	В
6	8.5	10	5	A
7	79	20	1	С
8	75	20	5	8
9	70	20	10	A

表 2

	izod lapact (kg - cm / cm)	曲げ弾性率 (kg f /cil)
实施例10	21.4	9.0×10 <sup>8</sup>
比較例3	3.4	$1.2 \times 10^4$
比較例4	4.4	1.1×10 <sup>4</sup>

# (7) 効 果

特許出願人 昭和電工株式会社

代理人 弁理士 辛田 雪